



出光興産株式会社・西部石油株式会社と 包括連携協定を締結

令和6年1月22日、市は、出光興産株式会社、西部石油株式会社と包括連携協定を締結しました。この協定は、3月に予定される西部石油山口製油所の石油精製機能の停止を見据えたもので、3者の強力な連携体制を構築し、太陽光や水素など市の持つ多様なエネルギーと、それに関連する社会インフラを活用した取り組みを広げ、脱炭素化を通じた地域経済の活性化を図っていきます。また、同日発表された西部石油の新事業構想（GX西部）では、山口製油所跡地を活用し、「カーボンフリー電力供給センター」、「技術開発・実証試験センター」、「バイオマス・資源循環センター」の3つの柱により、脱炭素や地域創生など、市の持続可能な発展を目指しています。

■包括連携協定の内容

- 1 カーボンフリーエネルギーの導入拡大および供給に関すること
- 2 脱炭素に資する技術・サービスの開発・実証および導入推進に関すること
- 3 バイオマスの導入および資源の循環利用の推進に関すること
- 4 その他、3者相互や山口県、山口東京理科大学、他企業などとの連携・協力に関すること

■今後の取組

市では、目指す脱炭素社会のあり方を明らかにし、脱炭素化に取り組む企業を後押しするため、プロジェクトチームを設置し「GX推進指針」の策定を進めているところです。今後は「GX西部」の取組とも足並みを揃えながら、この協定の連携体制のもと県や理科大等と力を合わせて、「GX推進指針」に基づき、持続可能性の高い本市ならではの脱炭素社会の実現に取り組んでいきます。
※ GX（グリーントランスフォーメーション）：化石燃料を太陽光・水素などのクリーンエネルギーに転換して脱炭素社会を目指す取組です。

関商工労働課（☎ 82-1150）



物価高騰対策支援給付金

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担を軽減するための支援として、国の「重点支援地方交付金」を活用し、「物価高騰対策住民税均等割のみ課税世帯支援給付金」および「物価高騰対策子育て世帯給付金」を給付します。

■物価高騰対策住民税均等割のみ課税世帯支援給付金

◎給付金の支給額

1世帯あたり 10万円

◎給付金の支給手続き

●対象世帯

世帯全員が令和5年度住民税均等割のみ課税者で構成されている世帯または均等割のみ課税者と均等割非課税者で構成される世帯
(基準日：令和5年12月1日)

●申請方法 対象と思われる世帯には、市から確認書を送付しますので、内容を確認のうえ、返信してください。

■物価高騰対策子育て世帯支援給付金

◎給付金の支給額

児童1人あたり 5万円

◎給付金の支給手続き

●対象世帯 物価高騰対策住民税均等割非課税世帯支援給付金(7万円)または物価高騰対策住民税均等割のみ課税世帯支援給付金(10万円)を受給した世帯のうち、18歳以下の児童(平成17年4月2日以降に生まれた児童)を扶養している子育て世帯

●申請方法 対象と思われる世帯には、市から確認書を送付しますので、内容を確認のうえ、返信してください。

関・国社会福祉課（☎ 82-1174）